

滋賀県内企業動向調査 ～2022年10-12月期の実績見込みと23年1-3月期の見通し～ 業況判断DIは▲11で、前回から横ばいにとどまる

(株)滋賀銀行のシンクタンクである(株)しがぎん経済文化センター(取締役社長 西堀 武)では、県内企業の景況感を調査するために「滋賀県内企業動向調査」を四半期ごとに実施しています。このほど2022年10-12月期分の調査結果をまとめましたので、公表いたします。

【調査の概要】

- ・調査名：滋賀県内企業動向調査(2022年10-12月期)
- ・調査時期：2022年11月4日～22日
- ・調査方法：郵送またはFAXによる配布、回収
- ・調査対象先：滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業883社
- ・回答数：274社(有効回答率31%)うち製造業116社、非製造業158社
- ・分析手法：DI(ディフュージョン・インデックス)
＝「増加(かなり良い・やや良い・上昇・過剰等)」の回答割合から、
「減少(かなり悪い・やや悪い・低下・不足等)」の回答割合を引いた指数を採用

【調査結果の要旨】

1. 現在の業況判断(P2～4)

- ・今回調査(22年10-12月期)での自社の業況判断DIは▲11で、前回(7-9月期)の▲11から横ばいとなった。新型コロナや物価高騰の影響などから、マイナス水準が19年7-9月期から3年以上続いている。
- ・製造業は、前回の▲8から4ポイント上昇の▲4で、2四半期ぶりにやや回復した。食料品(+13→▲13)とその他の製造業(+15→▲4)はマイナスに転じたが、一般機械(+17→+30)と化学(0→+18)でプラス幅が拡大した。
- ・非製造業は、前回の▲12から3ポイント低下の▲15となり、3四半期ぶりにやや悪化した。サービス(+14→+8)はプラス幅が縮小、不動産(+8→0)はもちあいとなり、小売(▲10→▲47)はマイナス幅が大幅に拡大した。
- ・3カ月後(23年1-3月期)は、製造業が5ポイント低下の▲9、非製造業が11ポイント低下の▲26、全体では8ポイント低下の▲19となり、再びマイナス幅が拡大する見通し。

2. その他の判断項目(P5～8)

- ・売上DI(+2→+14)は12ポイント上昇し、2四半期連続のプラス水準。
- ・経常利益DI(▲9→▲7)は2ポイント上昇するも、5四半期連続のマイナス水準。
- ・製・商品の在庫DI(+8→+7)は1ポイント低下。
- ・販売価格DI(+28→+34)は6ポイント上昇。
- ・仕入価格DI(+73→+74)は1ポイント上昇し、05年の本項目の調査開始以来、最高水準を更新した22年4-6月期(+74)に再び並んだ。
- ・販売価格DIから仕入価格DIを引いた値は前回の▲45から5ポイント上昇の▲40となり、仕入価格上昇分の販売価格への転嫁が徐々に進んでいるが、依然として乖離が大きく、企業の収益面での大きな課題となっているとみられる。業種別では、製造業が▲43、非製造業が▲39となり、製造業の方が価格転嫁の動きがやや鈍い。
- ・生産・営業用設備DI(▲1→▲4)は3ポイント低下し、4四半期連続のマイナス水準。
- ・雇用人員DI(▲30→▲34)は4ポイント低下し、不足感がさらに増している。業種別にみると、製造業は1ポイント低下の▲26、非製造業は8ポイント低下の▲41となり、特に非製造業で不足感が強まっている。

(次ページに続く)

3. 設備投資の実施状況 (P9・10)

- ・設備投資を実施した(する)企業の割合は45%で、前回(47%)から2ポイント低下し、4四半期連続で50%を下回った。3カ月後(23年1-3月期)は40%となり、さらに低下する見通しである。
- ・主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多くなった(37%)。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(49%)、非製造業では「車両の購入」(35%)が最も多い。

以上

【お問い合わせ先】 榊しがぎん経済文化センター
産業・市場調査部 北村 美弘 (TEL: 077-526-0005)

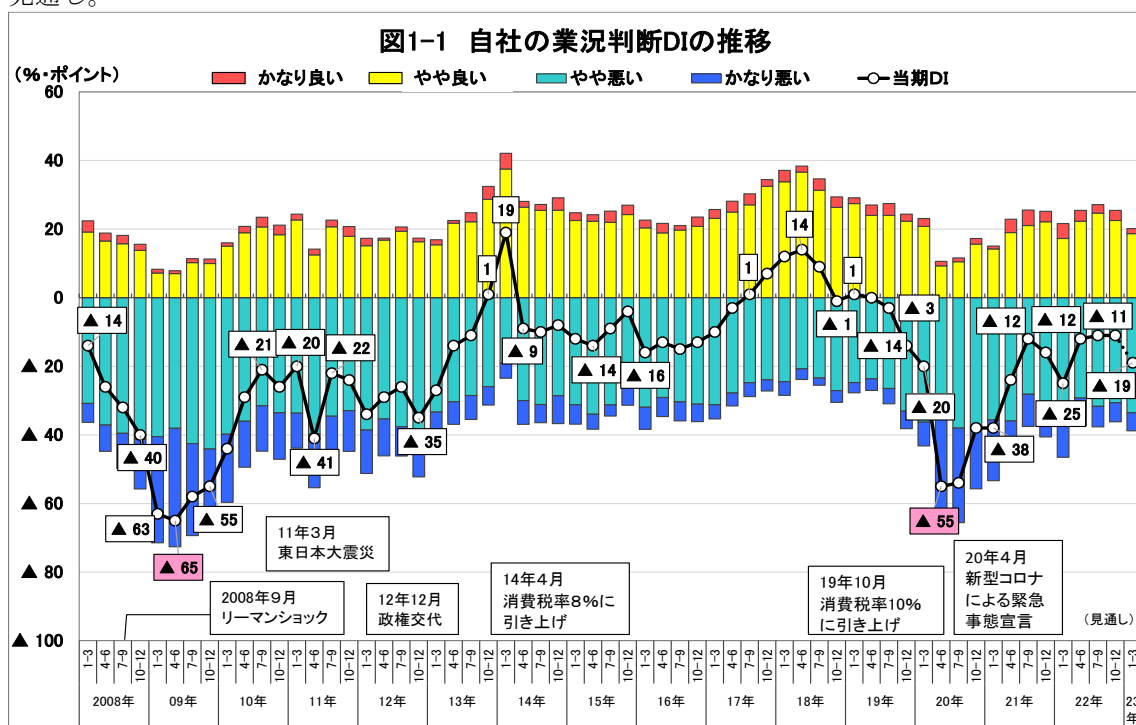
1. 自社の業況判断

(1) 自社の業況判断DI…製造業は2四半期ぶりにやや回復し、非製造業は3四半期ぶりにやや悪化

①全体の動向 (図1-1)

今回の調査(2022年10-12月期)での自社の業況判断DIは▲11で、前回(7-9月期、▲11)から横ばいとなった。新型コロナや物価高騰の影響などから、マイナス水準が19年7-9月期から3年以上続いている。

3カ月後(23年1-3月期)は、8ポイント低下の▲19となり、再びマイナス幅が拡大する見通し。



②業種別の動向 (図1-2、表1-1)

業種別にみると、製造業は、前回の▲8から4ポイント上昇の▲4で、2四半期ぶりにやや回復した。食料品(+13→▲13)とその他の製造業(+15→▲4)はマイナスに転じたが、一般機械(+17→+30)はプラス幅が拡大、化学(0→+18)はもちあいからプラス水準に回復した。3カ月後は、5ポイント低下の▲9となる見通し。

非製造業は、前回の▲12から3ポイント低下の▲15となり、3四半期ぶりにやや悪化した。サービス(+14→+8)はプラス幅が縮小、不動産(+8→0)はもちあいとなり、小売(▲10→▲47)はマイナス幅が大幅に拡大した。3カ月後は、11ポイント低下の▲26となる見通し。

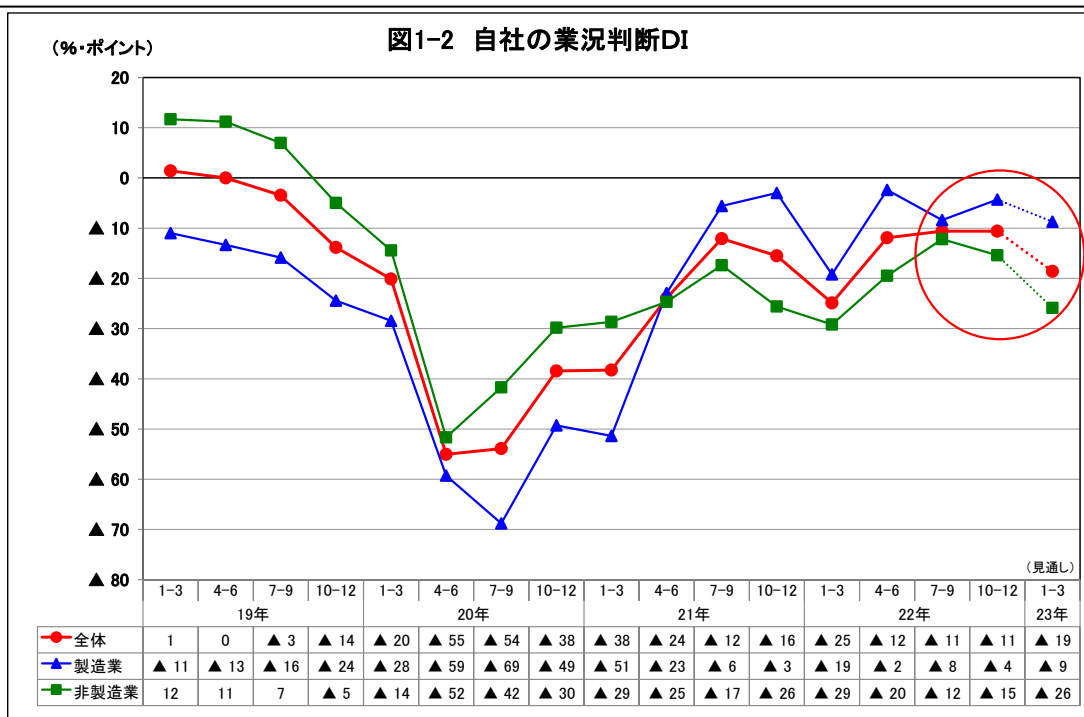


表1-1 自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の回答社数	22年 7-9月期 前回	22年 10-12月期 今回(※2)	23年 1-3月期 見通し
全体	271	▲11	▲11 (▲14)	▲19
製造業	115	▲8	▲4 (▲6)	▲9
繊維	7	▲64	▲29 (▲50)	▲43
木材・木製品	×	×	×	×
紙・パルプ	×	×	×	×
化学	11	0	18 (0)	0
石油・石炭	×	×	×	×
窯業・土石	×	×	×	×
鉄鋼	×	×	×	×
非鉄金属	×	×	×	×
食料品	8	13	▲13 (38)	13
金属製品	17	0	0 (▲6)	▲24
一般機械	10	17	30 (8)	20
電気機械	×	×	×	×
輸送用機械	×	×	×	×
精密機械	×	×	×	×
その他の製造業	26	15	▲4 (4)	15
非製造業	156	▲12	▲15 (▲20)	▲26
建設	53	▲11	▲9 (▲29)	▲28
不動産	15	8	0 (8)	▲7
卸売	23	▲35	▲39 (▲38)	▲52
小売	19	▲10	▲47 (▲24)	▲28
運輸・通信	8	▲50	▲13 (▲20)	▲25
電気・ガス	×	×	×	×
サービス	24	14	8 (21)	0
リース	×	×	×	×
その他の非製造業	11	▲17	9 (▲50)	▲30

(※1) 回答数が5社以下の業種は非表示(×)

(※2) ()内の数値は前回調査時点での10-12月期の見通し

(2)前年同期を100とした売上高…製造業、非製造業ともに前年を上回る(表1-2)

前年同期を100とした売上高を業種別にみると、22年7-9月期(確定分)は製造業で104.8、非製造業は103.8、全体では104.2となった。10-12月期の見込みは、製造業が113.6で8.8ポイント上昇、非製造業が104.2で0.4ポイント上昇、全体では108.4で、さらに4.2ポイント上昇する見通しである。

表1-2 前年同期を100とした売上高(業種別)

業種(※1)	今回の回答社数	22年4-6月期 前回	22年7-9月期(確定分) 今回(※2)	22年10-12月期 見込み
全体	274	100.9	104.2 (104.6)	108.4
製造業	116	100.8	104.8 (101.8)	113.6
繊維	7	96.9	100.0 (108.9)	95.6
木材・木製品	×	×	×	×
紙・パルプ	×	×	×	×
化学	11	103.4	111.1 (105.0)	111.1
石油・石炭	×	×	×	×
窯業・土石	×	×	×	×
鉄鋼	×	×	×	×
非鉄金属	×	×	×	×
食料品	8	109.6	100.6 (108.6)	101.7
金属製品	18	96.1	105.7 (98.6)	98.7
一般機械	10	111.7	104.4 (95.0)	106.3
電気機械	×	×	×	×
輸送用機械	×	×	×	×
精密機械	×	×	×	×
その他の製造業	26	102.3	104.0 (105.7)	115.7
非製造業	158	101.0	103.8 (107.0)	104.2
建設	55	91.6	91.1 (86.8)	90.2
不動産	15	94.0	95.3 (96.1)	92.5
卸売	23	110.5	101.3 (157.7)	99.0
小売	19	104.1	130.9 (97.9)	139.4
運輸・通信	8	102.8	107.1 (104.2)	106.4
電気・ガス	×	×	×	×
サービス	24	104.4	109.3 (102.8)	110.2
リース	×	×	×	×
その他の非製造業	11	98.8	107.6 (102.3)	108.7

(※1)回答数が5社以下の業種は非表示(×)

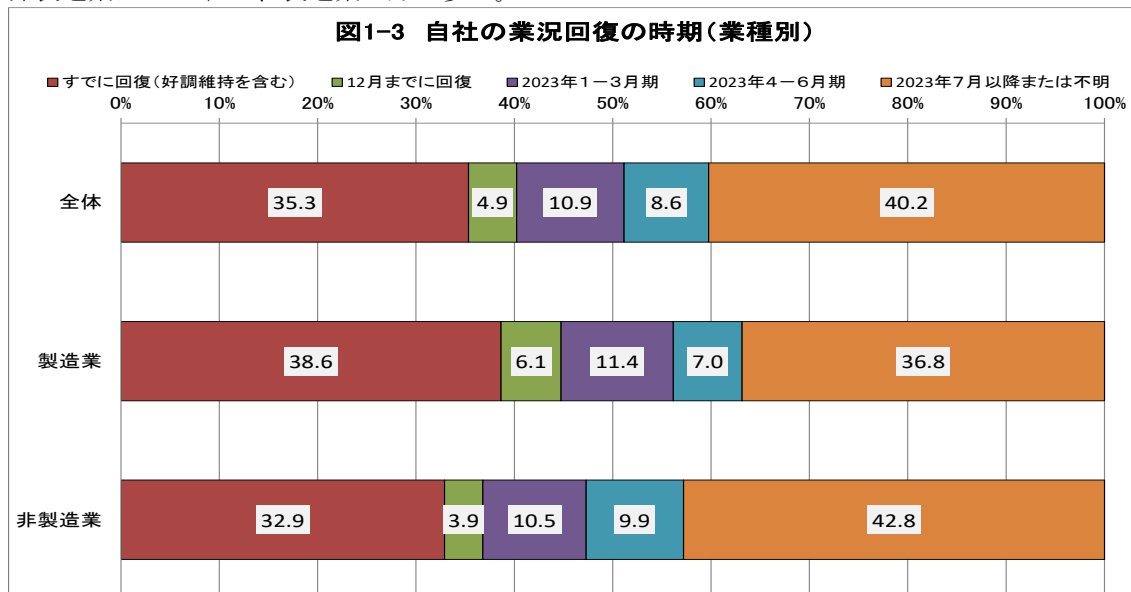
(※2)()内の数値は前回調査時点での22年7-9月期の見通し

(3)業況回復の時期…「12月までに回復」(すでに回復を含む)が4割(図1-3)

自社の業況回復の時期は、「12月までに回復」(すでに回復を含む)が4割(40.2%)で、前回(「9月までに回復」(すでに回復を含む)、39.8%)とほぼ同水準(+0.4ポイント)。また、半年以上先の「23年7月以降」(不明を含む)は40.2%で、こちらも前回(「23年4月以降」(不明を含む)、40.1%)と同水準(+0.1ポイント)。

業種別では、「12月までに回復」(すでに回復を含む)した企業の割合は、製造業が44.7%、非製造業は36.8%で、製造業の方が多い。

図1-3 自社の業況回復の時期(業種別)



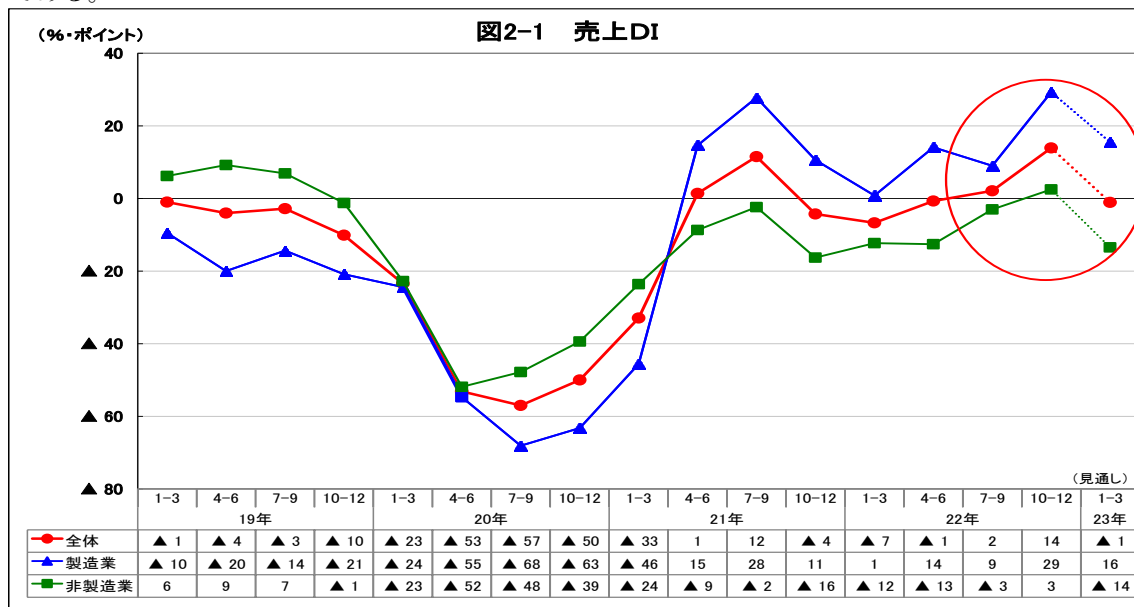
2. その他の判断項目

(1) 売上DI…製造業が大幅上昇し、全体では2四半期連続でプラス水準(図2-1)

現在の売上DI(「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値)は+14で、前回の+2から12ポイント上昇し、2四半期連続でプラス水準となった。

業種別では、製造業(+9→+29)は20ポイントの大幅上昇、非製造業(▲3→+3)も6ポイント上昇した。

3カ月後は、製造業は13ポイント低下(+29→+16)、非製造業は17ポイント低下(+3→▲14)、全体でも15ポイントの大幅低下(+14→▲1)となり、マイナス水準となる見通しである。

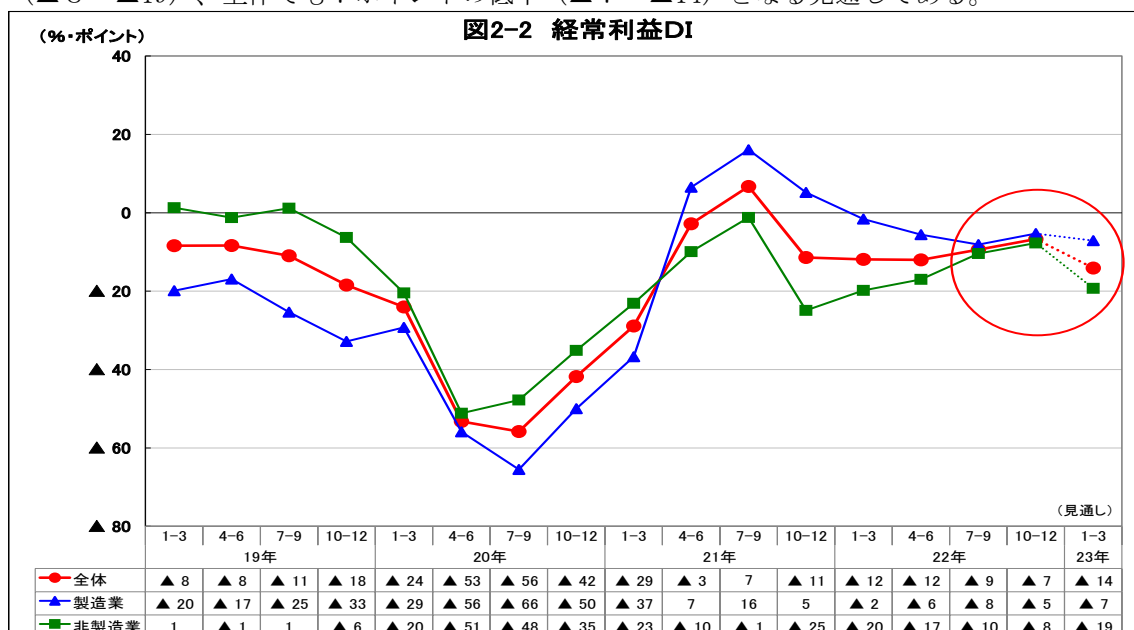


(2) 経常利益DI…2ポイント上昇するも、5四半期連続のマイナス水準(図2-2)

現在の経常利益DI(「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値)は▲7で、前回(▲9)から2ポイント上昇するも、5四半期連続のマイナス水準となった。

業種別にみると、製造業(▲8→▲5)は3ポイント上昇、非製造業(▲10→▲8)も2ポイント上昇した。

3カ月後は、製造業は2ポイント低下(▲5→▲7)、非製造業は11ポイントの大幅低下(▲8→▲19)、全体でも7ポイントの低下(▲7→▲14)となる見通しである。

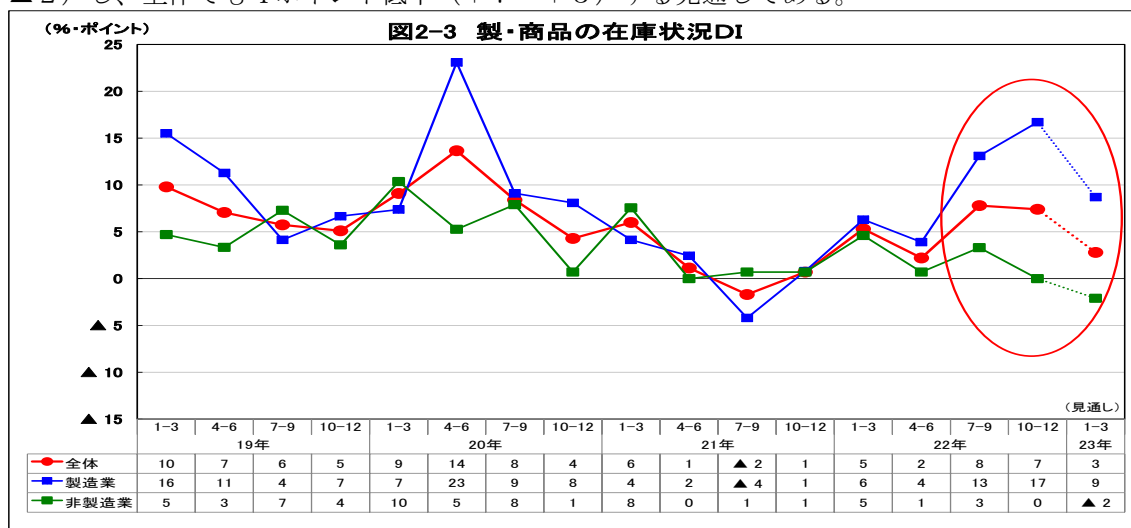


(3) 製・商品の在庫状況DI…+7で前回からほぼ横ばい(図2-3)

現在の製・商品の在庫状況DI（「過大」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は+7で、前回（+8）からはほぼ横ばいとなった。

業種別にみると、製造業（+13→+17）は4ポイント上昇し、過大感がさらに増した。金属製品（+33→+22）で過大感が弱まったものの、繊維（0→+43）と一般機械（+8→+40）では過大感が強まり、その他の製造業（▲11→0）と化学（▲9→0）は不足感が解消した。非製造業（+3→0）は3ポイント低下し、もちあいとなった。運輸（+10→▲29）と小売（+13→▲11）は過大から不足に転じ、不動産（0→▲20）では不足感が強まったが、サービス（▲5→+5）は不足から過大に転じた。

3カ月後は、製造業は8ポイント低下（+17→+9）、非製造業は2ポイント低下（0→▲2）し、全体でも4ポイント低下（+7→+3）する見通しである。

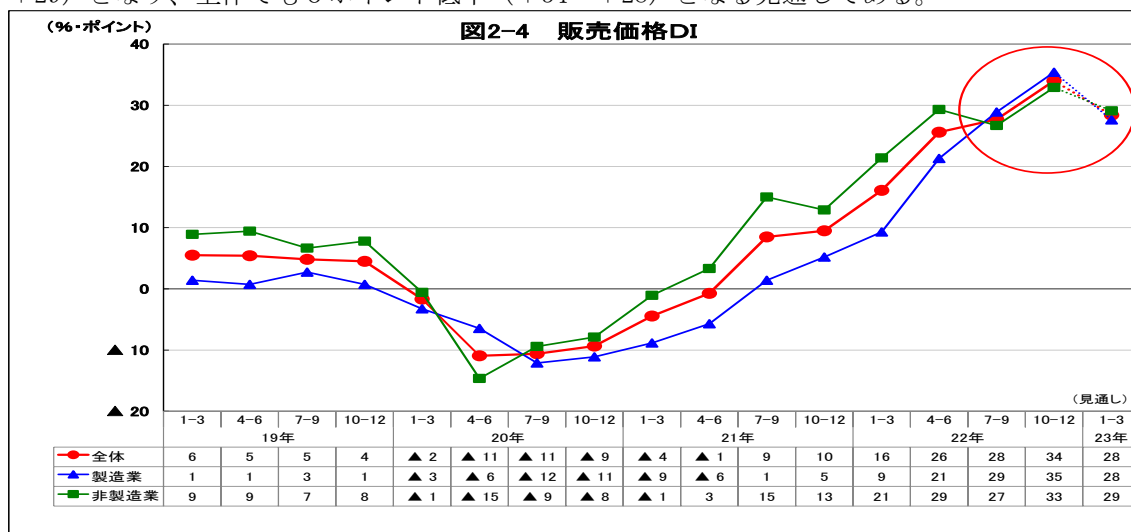


(4) 販売価格DI…6ポイント上昇し、6四半期連続のプラス水準(図2-4)

現在の販売価格DI（「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値）は+34で、前回（+28）から6ポイント上昇し、6四半期連続のプラス水準となった。

業種別にみると、製造業（+29→+35）は6ポイント上昇した。繊維（+39→+14）はプラス幅が縮小したが、化学（+27→+73）や食料品（+25→+50）などの多くの業種でプラス幅が拡大した。非製造業（+27→+33）は6ポイント上昇した。卸売（+62→+48）はプラス幅が縮小し、運輸・通信（+11→0）はプラス水準からもちあいとなったが、サービス（0→+39）がもちあいから大幅プラスとなり、不動産（+31→+40）など多くの業種でプラス幅が拡大した。

3カ月後は、製造業は7ポイント低下（+35→+28）、非製造業は4ポイント低下（+33→+29）となり、全体でも6ポイント低下（+34→+28）となる見通しである。

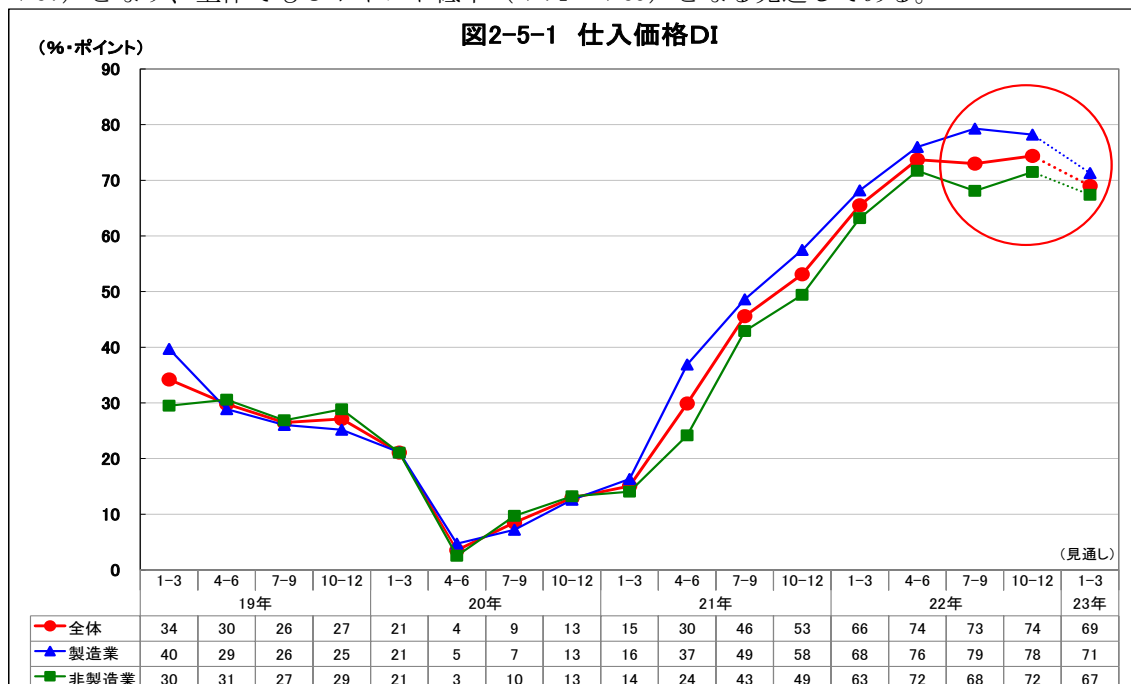


(5) 仕入価格DI…1ポイント上昇し、過去最高水準を更新した22年4-6月期に再び並ぶ
(図2-5-1)

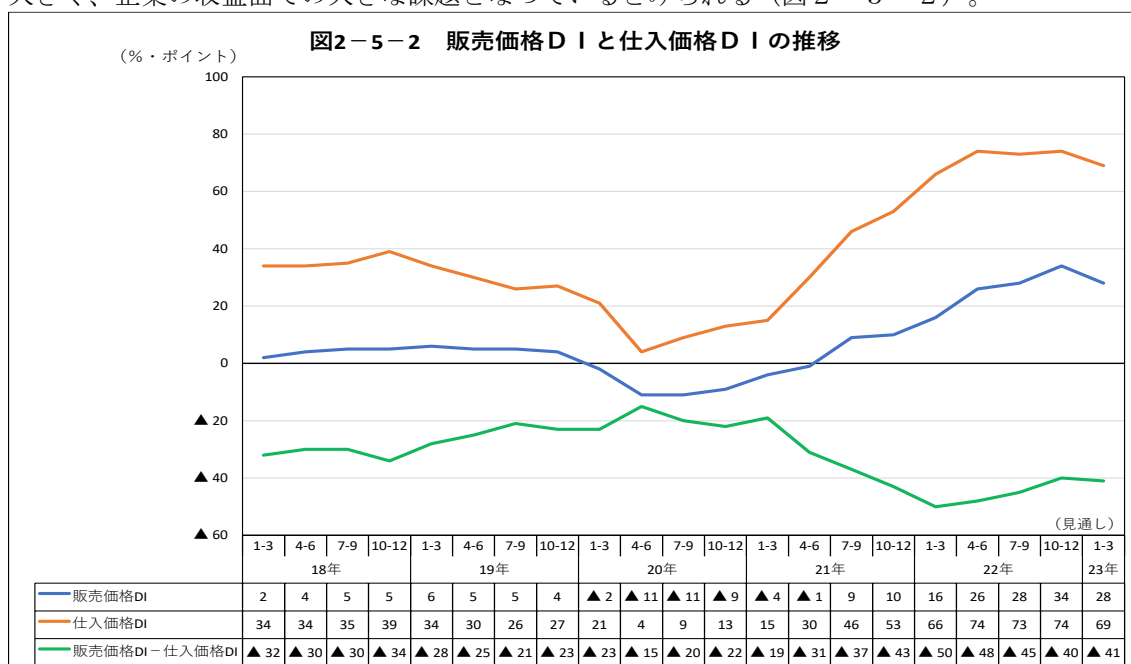
現在の仕入価格DI（「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値）は1ポイント上昇の+74で、05年の本項目の調査開始以来、最高水準を更新した22年4-6月期（+74）に再び並んだ。

業種別にみると、製造業（+79→+78）は1ポイント低下した。化学（+82→+91）や金属製品（+72→+83）で上昇したものの、繊維（+92→+57）や食料品（+88→+75）、一般機械（+92→+80）などで低下した。非製造業（+68→+72）は4ポイント上昇した。その他の非製造業（+50→+75）や不動産（+50→+64）などで上昇したが、運輸・通信（+78→+50）や小売（+67→+58）などで低下した。

3カ月後は、製造業は7ポイント低下（+78→+71）、非製造業は5ポイント低下（+72→+67）となり、全体でも5ポイント低下（+74→+69）となる見通しである。



また、販売価格DIから仕入価格DIを引いた値は前回の▲45から5ポイント上昇の▲40となった。仕入価格の上昇分の販売価格への転嫁が徐々に進んでいるものの、依然として乖離が大きく、企業の収益面での大きな課題となっているとみられる（図2-5-2）。

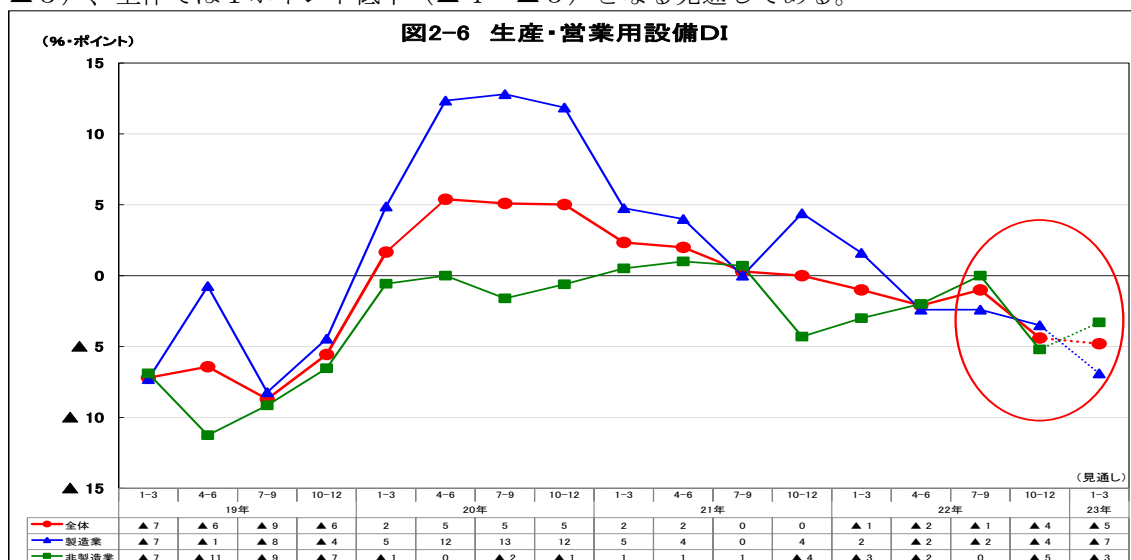


(6) 生産・営業用設備DI…4四半期連続のマイナス水準で、不足感がやや強まる(図2-6)

現在の生産・営業用設備DI（「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は▲4で、前回（▲1）から3ポイント低下し、4四半期連続のマイナス水準で、不足感がやや強まった。

業種別にみると、製造業（▲2→▲4）は2ポイント低下した。化学（▲18→0）と金属製品（▲6→0）では不足感が解消したが、食料品（+13→▲13）と一般機械（+8→▲10）は過剰から不足に転じた。非製造業（0→▲5）は5ポイント低下。建設（▲2→+2）は不足から過剰へ転じたが、運輸・通信（+20→0）で過剰感が解消し、サービス（4→▲13）や不動産（0→▲13）などが不足に転じ、小売（▲17→▲26）は不足感が拡大した。

3カ月後は、製造業は3ポイント低下（▲4→▲7）、非製造業は2ポイント上昇（▲5→▲3）、全体では1ポイント低下（▲4→▲5）となる見通しである。

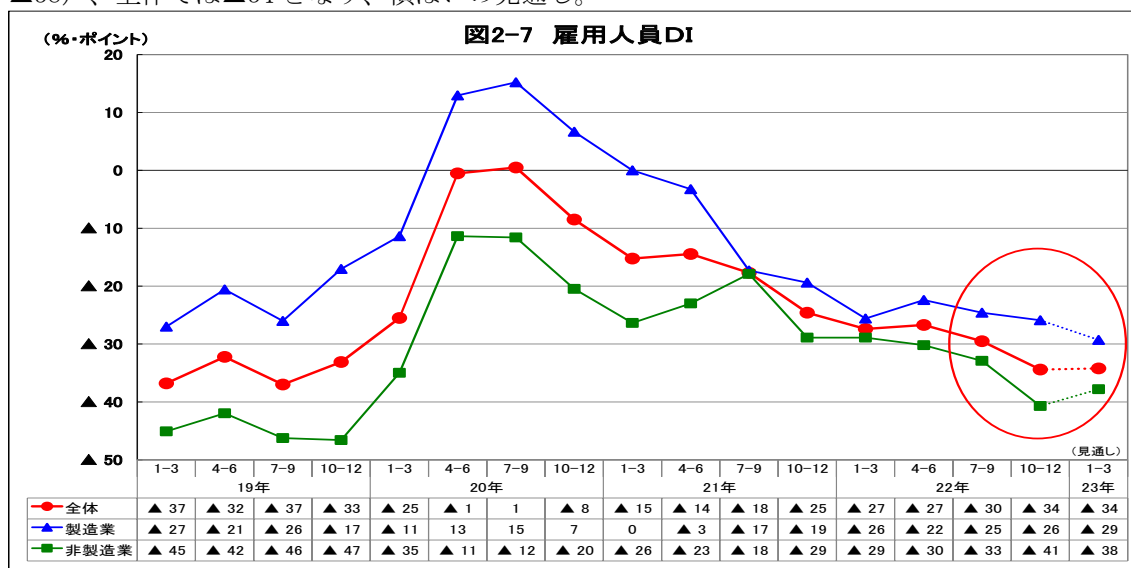


(7) 雇用人員DI…9四半期連続のマイナス水準となり、不足感がいっそう強まる(図2-7)

現在の雇用人員DI（「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は▲34で、前回（▲30）から4ポイント低下し、9四半期連続でマイナス水準となり、不足感がいっそう強まっている。

業種別にみると、製造業（▲25→▲26）は1ポイント低下した。繊維（▲14→+14）は不足から過剰に転じ、金属製品（▲33→▲22）とその他の製造業（▲19→▲12）は不足感が弱まったが、一般機械（▲25→▲60）は不足感が強まった。非製造業（▲33→▲41）は8ポイント低下した。卸売（▲11→0）は不足感が解消したが、サービス（▲36→▲63）や建設（▲49→▲61）などで不足感がさらに強まった。

3カ月後は、製造業は3ポイント低下（▲26→▲29）、非製造業は3ポイント上昇（▲41→▲38）、全体では▲34となり、横ばいの見通し。



3. 設備投資の実施状況

(1) 設備投資の実施割合…4四半期連続で50%を下回る(図3-1、表2)

今期(22年10-12月期)に設備投資を実施した(する)企業の割合は45%で、前回(7-9月期)47%から2ポイント低下し、4四半期連続で50%を下回った。

業種別にみると、製造業は50%で、前回(56%)から6ポイント低下した。一般機械(46%→70%)や繊維(50%→57%)などは上昇したが、化学(64%→36%)とその他の製造業(46%→35%)は低下した。非製造業は41%で、前回(41%)から横ばいとなった。その他の非製造業(33%→64%)や卸売(23%→30%)などで上昇したが、不動産(46%→27%)や建設(48%→41%)などで低下した。

3カ月後の設備投資実施予定の割合は、製造業が46%で4ポイント低下、非製造業が34%で7ポイント低下、全体でも40%と5ポイントの低下となる見通しである。

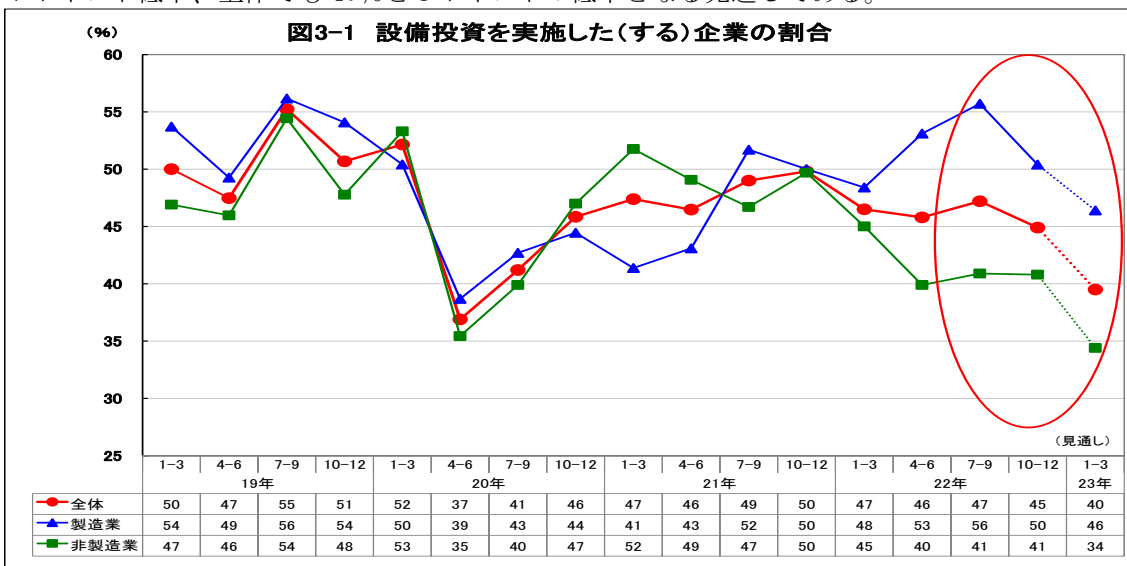


表2 設備投資を実施した(する)の企業の割合(業種別詳細)(%)

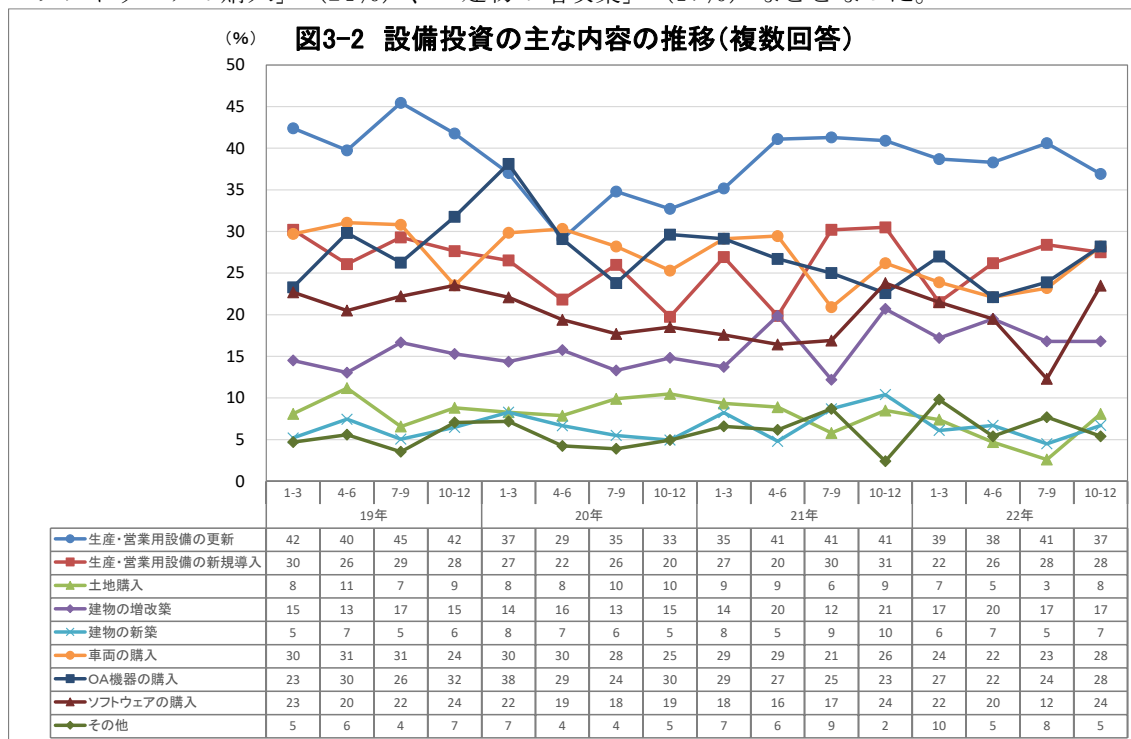
業種(※)	22年 7-9月期 前回	22年 10-12月期 今回	23年 1-3月期 見通し
全体	47	45	40
製造業	56	50	46
繊維	50	57	43
木材・木製品	×	×	×
紙・パルプ	×	×	×
化学	64	36	55
石油・石炭	×	×	×
窯業・土石	×	×	×
鉄鋼	×	×	×
非鉄金属	×	×	×
食料品	38	38	43
金属製品	72	77	56
一般機械	46	70	40
電気機械	×	×	×
輸送用機械	×	×	×
精密機械	×	×	×
その他の製造業	46	35	36
非製造業	41	41	34
建設	48	41	25
不動産	46	27	29
卸売	23	30	32
小売	41	37	39
運輸・通信	20	25	13
電気・ガス	×	×	×
サービス	54	58	65
リース	×	×	×
その他の非製造業	33	64	36

(※) 回答数が5社以下の業種は非表示

(2)設備投資の主な内容…「生産・営業用設備の更新」が10四半期連続で最多

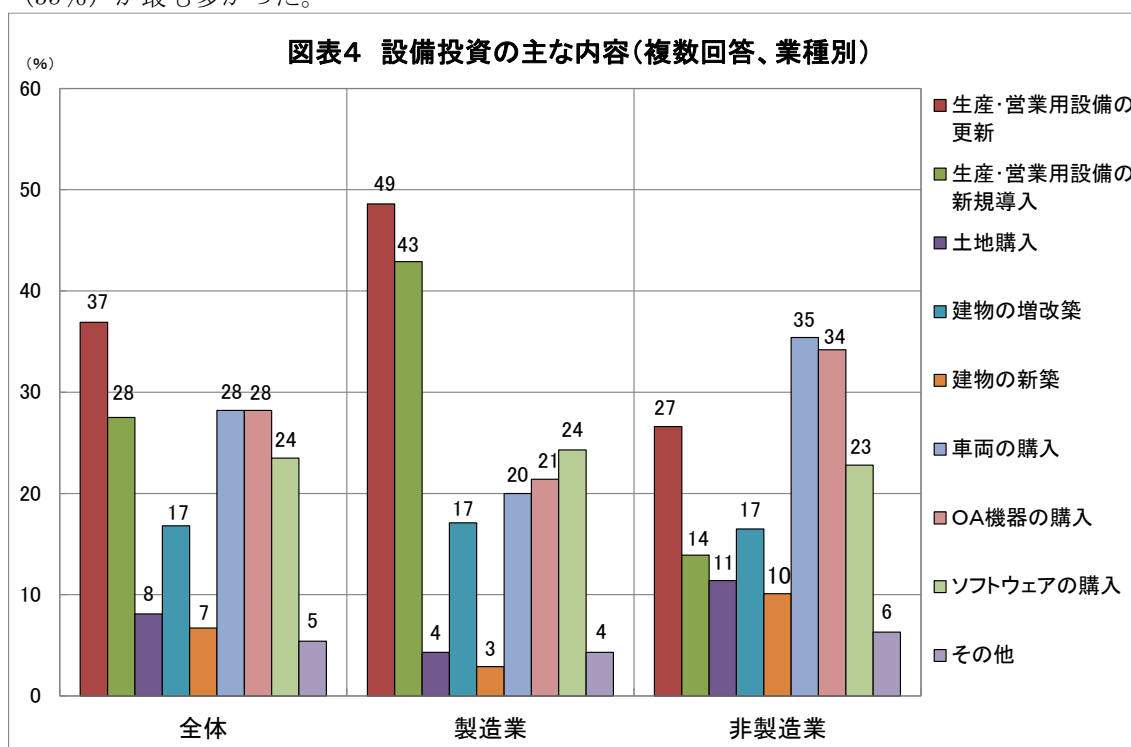
①全体の動向 (図3-2)

設備投資を実施した(する)企業のうち、設備投資の主な内容を見ると(複数回答)、「生産・営業用設備の更新」(37%)が20年7-9月期から10四半期連続で最も多くなり、次いで「生産・営業用設備の新規導入」「車両の購入」「OA機器の購入」(いずれも28%)、「ソフトウェアの購入」(24%)、「建物の増改築」(17%)などとなった。



②業種別の動向 (図3-3)

業種別にみると、製造業は「生産・営業用設備の更新」(49%)、非製造業は「車両の購入」(35%)が最も多かった。



【参考資料】

1. 現在の業況判断の根拠となる具体的な理由や背景（一部抜粋）

【製造業】

「良い」（かなり良い+やや良い）

業種	事象
化学	・ドラッグストア等にて対面販売や試飲などの制限が解除されつつある。 ・営業利益が高水準で推移している。
食料品	・コロナ前の売上水準に戻ってきた。 ・寒さにより、売上が少し伸びた。
金属製品	・半導体不足等の影響はあったが、販売先への単価引き上げ効果もあり、売上が3%程度増加した。 ・業況好調により売上が増加。 ・売上増、利益微減。
一般機械	・売上増加及び仕掛増加（新型コロナ影響の薄れ?）。 ・自動車モデルチェンジ対応のため、注文残多い。
輸送用機械	・為替差益が出ている。
精密機械	・製薬、電池（リチウム電池）が増加。
その他の製造業	・生産の国内回帰により、国内での製造を増やしている。 ・ネット通販等が前年度対比で各月2~4倍に増加。ゴルフ向けも前年度の約1.3倍。 ・新規事業で大口案件を受注したため増収予定。 ・中国向けプラント物件受注が回復し、売上が5%以上増加見込み。

「悪い」（かなり悪い+やや悪い）

業種	事象
繊維	・円安の影響で原材料の中国産糸が値上がりし、経営を圧迫している。
木材・木製品	・円安の影響で、材料仕入価格が大変厳しく、先々が大変不安。 ・為替（円安）で材料値上がり。
紙・パルプ	・新型コロナ状況の緩和で受注量が減少。
化学	・自動車産業の伸び悩み。
窯業・土石	・原料価格の高騰が続いている。
非鉄金属	・円安及び材料費の値上がりで、利益が減少。
食料品	・主力商品の受注が例年の半分。 ・原材料価格の高騰により仕入価格が10%以上上昇した。
金属製品	・世界情勢の影響で売上が5%減少した。
一般機械	・円安の影響で為替差損が大きい。
電気機械	・半導体不足や中国でのロックダウンの影響が続き、部品の納期が遅れている。円安とガス・電気等の価格高騰で売上・利益が減少した。
精密機械	・自動車業界の不振により、自動車向け製品の販売が減少し、売上が5%程度減少した。
その他の製造業	・円安、材料・燃料費の値上げの影響。 ・国の移動制限の緩和により徐々に景況は戻りつつあるが、3年前の実績には戻っていない。 ・度重なる材料の値上がりが利益を圧迫。

【非製造業】

「良い」 (かなり良い+やや良い)

業種	事象
建設	<ul style="list-style-type: none"> ・大型工事を受注したが、来期の見通しは不安がある。 ・受注状況良好。
不動産	<ul style="list-style-type: none"> ・賃貸収入(含管理)が安定、木材卸業も堅調。
卸売	<ul style="list-style-type: none"> ・売上高を比較すれば前年同期より良いということになるが、各プロセスにおけるコスト増加や仕入に要する時間を要することを加味すれば単純に良いとは言えない。
運輸・通信	<ul style="list-style-type: none"> ・売上が昨年と比較して上昇した。
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナによる行動規制がなくなり、顧客数が増加し、売上は30%増加。 ・「全国旅行支援」と「県民割」の影響で売上が前年比120%に増加した。
その他非製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・活魚の発育状況良好により冷凍品が予定より多く生産できたため、販売量が増加。 ・観光客の増加や人の流れが活発になり、現在は回復基調であるが、新型コロナ感染者の急増が大いに懸念される。宴席や夜の部の回復(忘・新年会など)は見込めない。

「悪い」 (かなり悪い+やや悪い)

業種	事象
建設	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体不足で工期延長となったため、今期の売上が減少した。 ・利益率が低下している。 ・民間の建築は引き続き競争激化。安値受注、資材価格の高騰により利益率は大幅に悪化している。 ・主要取引先の設備投資、修繕工事が少なく売上が減少。 ・新型コロナの影響で前期の売上が11%減少した。 ・工事車両の減少、働き方改革に伴う休日増により売上高が5%減少。
不動産	<ul style="list-style-type: none"> ・原材料価格の上昇により利益が縮小、また土地・建物価格の上昇により需要が減少。
卸売	<ul style="list-style-type: none"> ・円安の影響で粗利が18%減少した。 ・原料、包装資材等の全てが値上げになり、これらの価格転嫁ができていない。小売価格の上昇により消費が減っている。 ・新型コロナの影響でコメの売上がほぼ半減。
小売	<ul style="list-style-type: none"> ・原油価格の高止まり。 ・売上減少、仕入価格上昇。 ・やはり新型コロナの影響は大きい。 ・7、8月に店舗を閉店したため人件費は削減できたが、全体の売上は減少。 ・継続的な半導体不足により、減産及び納期が遅延。 ・円安、原油高により端末価格が高騰。新型iPhoneの販売不振により販売台数が昨年より30%減少。
電気・ガス	<ul style="list-style-type: none"> ・円安などに伴う仕入価格高騰の影響で、本業のガスを含む全ての商材が売りにくくなっている。
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・食材仕入価格の大幅な上昇や光熱費の上昇で利益は圧迫されている。 ・新型コロナの影響で、業績はまだ戻らない。 ・少子化の影響で、販売写真の売上が3%減少した。
その他非製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・物価上昇により経費が増加した。

2. DI回答一覧(業種別)

項目	業況判断DI				売上				仕入価格				販売価格			
	前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
	22年 7-9	22年 10-12	22年 10-12	23年 1-3	22年 7-9	22年 10-12	22年 10-12	23年 1-3	22年 7-9	22年 10-12	22年 10-12	23年 1-3	22年 7-9	22年 10-12	22年 10-12	23年 1-3
調査時期	7-9	10-12	10-12	1-3	7-9	10-12	10-12	1-3	7-9	10-12	10-12	1-3	7-9	10-12	10-12	1-3
現在/3カ月後の見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し
全体	▲11	▲14	▲11	▲19	2	▲6	14	▲1	73	70	74	69	28	31	34	28
製造業	▲8	▲6	▲4	▲9	9	7	29	16	79	74	78	71	29	32	35	28
繊維	▲64	▲50	▲29	▲43	▲21	▲21	▲14	▲14	92	69	57	71	39	39	14	29
木材・木製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
紙・パルプ	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
化学	0	0	18	0	▲9	0	36	27	82	73	91	82	27	46	73	55
石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
窯業・土石	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
食料品	13	38	▲13	13	38	25	38	38	88	100	75	63	25	75	50	25
金属製品	0	▲6	0	▲24	0	0	28	0	72	72	83	61	33	28	33	28
一般機械	17	8	30	20	33	8	60	50	92	83	80	80	33	42	40	30
電気機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
輸送用機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
精密機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の製造業	15	4	▲4	15	14	14	27	35	78	70	73	73	15	30	23	15
非製造業	▲12	▲20	▲15	▲26	▲3	▲15	3	▲14	68	67	72	67	27	30	33	29
建設	▲11	▲29	▲9	▲28	▲23	▲36	▲9	▲39	76	69	80	72	18	22	23	26
不動産	8	8	0	▲7	▲23	▲8	▲20	▲7	50	50	64	64	31	23	40	33
卸売	▲35	▲38	▲39	▲52	8	▲8	9	▲9	81	81	74	70	62	54	48	30
小売	▲10	▲24	▲47	▲28	▲3	▲4	▲47	▲28	67	60	58	53	37	43	42	37
運輸・通信	▲50	▲20	▲13	▲25	30	40	63	38	78	78	50	50	11	22	0	0
電気・ガス	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス	14	21	8	0	18	▲4	46	33	52	56	68	73	0	8	39	39
リース	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の非製造業	▲17	▲50	9	▲30	▲8	▲58	18	▲40	50	75	75	71	20	30	25	14

項目	経常利益				製・商品の在庫				生産・営業用設備				雇用人員			
	前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
	22年 7-9	22年 10-12	22年 10-12	23年 1-3	22年 7-9	22年 10-12	22年 10-12	23年 1-3	22年 7-9	22年 10-12	22年 10-12	23年 1-3	22年 7-9	22年 10-12	22年 10-12	23年 1-3
調査時期	7-9	10-12	10-12	1-3	7-9	10-12	10-12	1-3	7-9	10-12	10-12	1-3	7-9	10-12	10-12	1-3
現在/3カ月後の見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し
全体	▲9	▲18	▲7	▲14	8	0	7	3	▲1	▲4	▲4	▲5	▲30	▲35	▲34	▲34
製造業	▲8	▲14	▲5	▲7	13	7	17	9	▲2	▲7	▲4	▲7	▲25	▲32	▲26	▲29
繊維	▲57	▲22	14	▲14	0	▲14	43	29	14	7	14	14	▲14	▲21	14	0
木材・木製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
紙・パルプ	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
化学	▲9	▲9	18	9	▲9	0	0	0	▲18	▲9	0	0	▲9	▲9	▲9	0
石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
窯業・土石	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
食料品	13	▲38	0	▲50	0	0	0	▲13	13	0	▲13	▲13	▲25	▲50	▲25	▲13
金属製品	▲11	6	▲30	▲24	33	22	22	17	▲6	▲11	0	▲6	▲33	▲44	▲22	▲28
一般機械	17	▲17	22	56	8	0	40	30	8	0	▲10	▲10	▲25	▲25	▲60	▲80
電気機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
輸送用機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
精密機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の製造業	▲4	▲18	8	12	▲11	7	0	▲4	▲11	▲15	▲8	▲15	▲19	▲22	▲12	▲19
非製造業	▲10	▲22	▲8	▲19	3	▲6	0	▲2	0	▲1	▲5	▲3	▲33	▲38	▲41	▲38
建設	▲25	▲36	▲19	▲33	3	3	9	7	▲2	▲5	2	2	▲49	▲56	▲61	▲57
不動産	▲31	▲15	▲7	▲13	0	0	▲20	▲7	0	▲13	▲7	▲7	▲8	▲8	▲20	▲20
卸売	8	▲15	▲26	▲26	19	▲8	17	4	11	7	4	9	▲11	▲19	0	▲4
小売	▲23	▲33	▲21	▲21	13	0	▲11	▲16	▲17	▲13	▲26	▲21	▲47	▲47	▲47	▲47
運輸・通信	▲30	0	38	0	10	10	▲29	▲29	20	20	0	▲13	▲10	▲10	▲13	▲13
電気・ガス	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス	14	▲4	17	4	▲5	▲15	5	0	4	0	▲13	▲9	▲36	▲43	▲63	▲50
リース	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の非製造業	27	▲18	10	▲10	▲33	▲33	▲25	▲14	0	0	▲10	▲11	▲33	▲42	▲36	▲30

※ 回答数が5社以下の業種は非表示 (X と表示)

以上